

平成 19年 3月期

決算短信

平成 19年 5月 16日

上場会社名
コード番号阪和興業株式会社
8078上場取引所：東証一部・大証一部
(URL <http://www.hanwa.co.jp>)代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理統轄氏名 北 修爾
氏名 秋元 哲郎 TEL (03) 3544 - 2190定時株主総会予定日 平成19年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,320,021	20.3	20,864	6.0	19,170	4.9	11,423	8.8
18年3月期	1,097,706	17.5	19,690	△ 10.9	18,271	△ 15.1	10,503	△ 23.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	54	03	—	—	12.4		4.3		1.6	
18年3月期	48	96	—	—	13.2		4.6		1.8	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	476,178		98,254		20.5		461 21	
18年3月期	413,020		86,145		20.9		406 68	

(参考) 自己資本 19年3月期 97,485 百万円 18年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	△ 36,192		△ 5,955		34,325		10,228	
18年3月期	22,299		△ 14,079		△ 7,497		18,985	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	5	00	5	00	10	00	2,114	20.4	2.7
19年3月期	5	00	7	00	12	00	2,536	22.2	2.8
20年3月期 (予想)	6	00	6	00	12	00		21.1	

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	674,000	8.3	10,800	6.7	10,000	4.8	6,000	5.0	28	39
通期	1,376,000	4.2	22,400	7.4	20,000	4.3	12,000	5.1	56	77

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 平成19年3月期 211,663,200株 平成18年3月期 211,663,200株
 期末自己株式数 平成19年3月期 291,554株 平成18年3月期 206,306株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報に関する注記」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,287,196	19.8	19,110	1.9	17,550	△ 0.1	10,445	4.4
18年3月期	1,074,630	17.1	18,757	△ 10.4	17,564	△ 13.7	10,006	△ 22.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	49	40	—	—
18年3月期	46	61	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	467,901	95,112	20.3	449 98
18年3月期	404,791	85,175	21.0	402 09

(参考) 自己資本 19年3月期 95,112 百万円 18年3月期 — 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	653,000	7.9	10,000	6.4	9,300	2.3	5,600	1.9	26	49
通期	1,334,000	3.6	20,800	8.8	18,500	5.4	11,100	6.3	52	51

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、業績予想に関する事項は、添付資料3~4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【経済環境】

当連結会計年度における世界経済は、原油や非鉄金属・金属原料などの国際商品市場の不安定な状況や、米国経済の減速懸念などにより、先行きの見通しにくい状況にありましたが、概ね前年度からの拡大基調が維持されました。また、わが国経済におきましても、原油価格の動向や金融政策の転換が経済活動に与える影響など不透明感があったものの、民間設備投資や輸出等の状況は依然活発であり、全体としては好調な景気を持続しました。

【業績の概況】

このような環境において、当連結会計年度の売上高は、鉄鋼製品・スクラップの市況上昇や非鉄金属などの積極的な販売により、前期比20.3%増の1兆3,200億21百万円となりました。また、利益面でも、鉄鋼事業においては仕入価格が上昇する中で市況への浸透に労を要する環境となりましたが、非鉄事業の伸長により、営業利益は前期比6.0%増の208億64百万円、経常利益は前期比4.9%増の191億70百万円、当期純利益は前期比8.8%増の114億23百万円となりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業は、国内外における電機・自動車・産建機・造船などの活況な需要に加え、耐震偽装問題などの影響で着工がずれこんでいた民間建築需要も徐々に回復してきたことなどから、売上高は前期比12.2%増の6,891億87百万円となりました。しかしながら、タイトな需給環境により仕入価格が上昇したものの、一部商品の市中在庫調整の遅れなどにより販売市況の上昇が鈍く、採算の回復が遅れたことなどから、営業利益は前期比0.9%減の143億35百万円となりました。

非鉄事業は、国際商品価格が乱高下する環境にあったものの総じて上昇したことに加え、拡販体制を強化し、クロム系・ニッケル系商品や、太陽電池用シリコンウエハー、各種金属スクラップ類の取扱いを大きく伸ばしたことなどにより、売上高は前期比74.6%増の2,429億52百万円、営業利益は前期比35.2%増の72億43百万円となりました。

食品事業は、海外市況が高値水準で推移した状況の中、主力のエビなどの国内商品市況が堅調に推移したことや、加工品の拡販に注力した結果、売上高は前期比4.9%増の919億53百万円となりましたが、日本近海での豊漁によりサバの国内市況が大幅に下落したことによる採算の悪化などのため、営業利益は前期比21.1%減の5億91百万円となりました。

石油・化成品事業は、原油価格が高水準を維持する中、ガソリンや海外積みの船用石油の拡販などにより、売上高は前期比12.9%増の2,373億42百万円となりましたが、暖冬の影響などによる灯油の需要減や価格の低迷などにより、営業利益は前期比11.0%減の22億32百万円となりました。

その他の事業は、主に木材事業において、ロシア材の取扱いの増加や、原木の供給減による国内合板市況の上昇などにより、売上高は前期比25.5%増の585億85百万円、営業利益は前期比15.6%増の20億41百万円となりました。

【次期の見通し】

次期の世界経済は、米国や中国の経済成長の動向に変動の可能性を想定する必要があるものの、中東や新興国の経済は好調に推移し、世界経済全体としては拡大傾向を維持すると思われる。また、日本経済におきましても、長期金利の先高感や為替動向、原油をはじめとする商品市況の動向など不透明要素はあるものの、外需中心に概ね堅調に推移すると見込んでおります。

このような環境の中、当社グループにおきましては、コア事業と位置付けている鉄鋼、非鉄金属、食品及び石油・化成品各分野を中心に、業況が堅調な国内外産業の需要を確実に収益に結び付け、特に鉄鋼分野の収益増に注力していく所存です。

次期の連結業績は、売上高は1兆3,760億円(対前期比4.2%増)、営業利益は224億円(対前期比7.4%増)、経常利益は200億円(対前期比4.3%増)、当期純利益は120億円(対前期比5.1%増)を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

【総資産・負債・純資産の状況】

当連結会計年度末の総資産は、売上増加に伴う売上債権の増加や市況上昇に伴うたな卸資産の増加などにより、前期末比15.3%増の4,761億78百万円となりました。

負債につきましては、活発な営業活動に伴う運転資金需要に対応した借入金や商業・ペーパーの増加などにより、前期末比15.9%増の3,779億24百万円となりました。この結果、ネット有利子負債は、前期末比36.5%増の1,623億46百万円となりました。

純資産は、当期純利益の積み上がりなどにより、982億54百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前期末の20.9%から20.5%になりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度においては、活発な営業活動に伴う売上債権の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは、361億92百万円の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等により、59億55百万円の減少となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金や商業・ペーパーの発行による調達により、343億25百万円の増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ87億57百万円減少し、102億28百万円となりました。

【キャッシュ・フロー指標の推移】

項目	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率 [自己資本 ÷ 総資産]	18.7%	19.7%	19.4%	20.9%	20.5%
時価ベースの自己資本比率 [株式時価総額 ÷ 総資産]	13.2%	29.9%	24.9%	27.7%	26.1%
債務償還年数 [有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー]	38.1年			6.1年	
インタレスト・カバレッジ・レシオ [営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い]	1.5			9.0	

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 「株式時価総額」は、[期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)]により算出しております。

3. 「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 「利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本利益率(ROE)と配当性向を勘案し、業績に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化並びに成長事業・新規事業への積極投資に活用し、当社の企業価値の向上に努めていく所存であります。

当期の利益配当につきましては、業績が堅調に推移したこと、及び創立60周年を迎えたことを記念し、一株当たり期末配当金は7円(普通配当5円、記念配当2円)といたします。これにより既に実施いたしました中間配当一株当たり5円と合わせ、当期の一株当たり年間配当は12円となる予定です。次期につきましては、業績が現状の見通し通りに達成されました場合には、一株当たり12円(中間配当6円、期末配当6円)の実施を見込んでおります。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日(平成19年5月16日)現在において当社グループが判断したものであります。

a) 経済状況の変動

当社グループの全世界における営業収入は、当社グループが商品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジア(特に中国を中心とする東アジア)等を含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b) 商品市況の変動

当社グループでは、鉄鋼製品、非鉄金属、食品および石油・化成品等について流通在庫を有しております。これらは市況商品であるため、需給状況や為替動向が市況に与える影響が大きく、市況の変動への適切な対応ができなかった場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

c) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における商品の仕入と販売が含まれております。各地域における収益、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に他の通貨に対する円高(特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高)は当社グループの輸出取引に対しては悪影響を及ぼしますが、輸入取引には好影響を及ぼし、円安は輸入取引に対しては悪影響を及ぼしますが、輸出取引には好影響を及ぼします。

d) 金利の変動

当社グループは、営業取引及び投融資活動において、金融機関からの借入および社債等資本市場からの資金調達を行っております。このうち変動金利による調達につきましては、一部に金利スワップ等を利用して金利変動リスクの軽減に努めておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

e) 株価の変動

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスク

を負っております。従いまして、株価の動向次第では、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

f) 信用リスク

当社グループの事業における売上債権の大部分は、販売先ごとに一定の信用を供与し、掛売りを行ったものであります。当社グループにおいては厳格かつ機敏な与信管理を行っておりますが、必ずしも全額の回収が行われる保証はありません。従いまして、販売先の不測の倒産・民事再生手続等は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

g) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループは、近年中国を中心とするアジア市場や米国、欧州等の市場に対して積極的に事業進出を行っております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または関税などの輸出入規制の変更

不利な政治的・経済的変動や国際通貨の変動

人材の採用と確保の難しさ

未整備のインフラが当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

企業活動にとって不利な税制度への変更

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

従いまして、これらの事象は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

h) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許認可、国家安全保障またはその他の理由による輸出入および販売制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管理、食品の安全規制、環境・リサイクル関連等の法規制の適用も受けております。これらの規制により、当社グループの活動が制限される可能性があるだけでなく、規制への対応がコストの増加につながる可能性もあります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

i) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率や期待運用収益率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。従いまして、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として、『私たちは、時代と市場の変化に迅速に対応し、「流通のプロ」として顧客の多様なニーズに応え、広く社会に貢献します。』を掲げております。

この理念の下、顧客第一主義を掲げ、付加価値を高めた商品の流通や顧客ニーズに即応した提案型のビジネスモデルを重視して「存在感ある商社流通」を追求し、すべてのステークホルダーからの評価・支持を得られる企業価値の向上に努めます。またコンプライアンスを重視し、事業を通じて国際社会や地域社会に貢献することで、「企業の社会的責任」を遂行していきます。

(2) 目標とする経営指標

企業価値の向上と財務体質の強化を図るため、総資産利益率(ROA)、株主資本利益率(ROE)、ネット負債倍率(net DER)を目標とする経営指標としております。中期経営計画における最終年度(平成21年度)の通年目標は以下のとおりです。

目標とする経営指標	平成21年度
R O A	2.4 %
R O E	11.0 %
N e t D E R	1.5 倍

(注) ROA : 当期純利益 / {(期首総資産 + 期末総資産) / 2}
 ROE : 当期純利益 / {(期首株主資本 + 期末株主資本) / 2}
 Net DER : (有利子負債 - 現預金) / 株主資本

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成16年度から平成18年度までの3カ年にわたる中期経営計画を策定し、コア事業、海外事業、リサイクル事業の強化など6つの重点課題を掲げ、その達成に向けた取り組みを進めてまいりました。当連結会計年度においてその計画期間は終了いたしました。積極的な事業推進に加え、景気回復や商品市況の上昇など環境にも恵まれ、当初計画目標を概ね達成することができました。

	平成18年度 最終目標	平成16年度 実績	平成17年度 実績	平成18年度 実績
売上高(億円)	9,200	9,339	10,977	13,200
営業利益(億円)	156	220	196	208
経常利益(億円)	125	215	182	191
ROA(%)	2.1	4.1	2.7	2.6
ROE(%)	10.0	21.0	13.2	12.4
BPS(円)	370	343	406	461
ネットDER(倍)	1.2	1.7	1.4	1.7

この結果を踏まえて、当社グループは平成19年5月に、平成19年度から平成21年度までの3カ年にわたる中期経営計画を新たに策定いたしました。今中期経営計画では「機能強化と差別化戦略により、独自性・優位性の高い価値創造を目指す」をテーマに掲げ、その達成に向けて、以下のような事業戦略に基づき、重点課題の実現に向けた活動を進めてまいります。

コア事業の強化

《 鉄鋼事業 》

- 建設向け加工機能や新工法などの提案営業、ユーザー向けスチールサービス事業の強化
- 提案営業・部門間連携による家電・自動車・産建機・造船分野への更なる展開
- 差別化商材・互惠強化による薄板建材分野の事業拡大
- 支店・営業所を通じた地域密着型展開による実需の深耕
- 中国・アセアンでのコイルセンターを基盤とした加工ニーズへの展開強化
- 高級・特殊・ニッチ商品の鉄鋼輸出への注力

《 非鉄事業 》

- 寡占化する資源市場への展開強化に向けた海外ネットワーク網の拡大
- 合金鉄・軽金属仕入ソースの多様化による調達能力向上と商権拡充
- ニッケル・クロムなど鉱石ビジネスの拡大

《 食品事業 》

- 水産加工事業の拡張と自社加工品の取扱い増加
- 中国・米欧への加工品販売体制の構築と、中国国内消費向け原料取引の拡大
- 食の安全・安心への対応強化による信頼性の維持・強化

《 石油・化成品事業 》

- ガソリン・灯油・軽油の国内販売強化と石油製品の輸出拡大
- 汎用樹脂の輸入・三国間取引や、国産特殊樹脂の輸出拡大
- 日用雑貨や石油製品のリテール取引強化と配送物流体制の確立

《 その他の事業 》

- 米加・欧州・ロシアなどの木材製品の仕入強化による国内輸入木材市場でのシェアアップ
- 取引先の設備投資需要への産業機械の販売強化

《 中国地域への総合展開 》

- あらゆる分野に対する、豊富な事業拠点を活用した部門横断的な展開の推進
北米・EU・中東・インド・アセアン・ロシアなどの海外への積極展開
- 中東などでの旺盛な海外建設需要への部門間連携展開の強化
- 海外で展開する日系ユーザーへの材料供給・加工面でのサポート強化
- 活況な海運業界、特にアジア地域での船用石油の拡販
- 北米・中国・中東など建築需要旺盛な地域での木材事業の強化
資源リサイクル・環境関連ビジネスの推進
- 取引先の事業・設備再編時に発生するリサイクル資源回収ルートの確立
- 海外からの金属スクラップの仕入強化と、アジア・欧州地域への輸出拡大
- RPF や木質ペレットなどリサイクル燃料の国内外への販売展開
- アジア向け故紙輸出拡大に伴う仕入ネットワークの構築
- ソーラーエネルギー・燃料電池など新技術商品の事業化推進
- 樹脂スクラップのリサイクルシステム拡充
事業エリアの拡大に向けた新たなアプローチや新規事業の創出
- 中小・中堅企業層への積極的な展開
- プロジェクト営業の強化による建設・開発物件の材料取引拡大
- 内外装建築資材の取扱い拡大
- 取引先のあらゆる購買材料への販売アプローチ
- 日本産魚介類の海外消費国への輸出展開

- バイオマス燃料など新エネルギーや、省エネルギー事業の展開
- 新たな流通形態との協業展開の拡充
- 情報ネットワーク・産学官連携の活用による新規事業展開
積極的な事業投資やパートナーシップの構築による攻めの経営の推進
- 機能を強化・補完する企業との事業アライアンス推進、M & Aへの展開、事業承継支援
- 物流子会社や他社物流企業との協業による物流の機能強化・事業拡大
- 国内外のエリアごとの親密取引先との商流・商権の共同開発
- 加工企業との連携スキームの構築によるユーザーの海外生産サポート
- 食品メーカーとの連携による食品加工分野の強化
- 2009年度までの想定投資総額・・・ 200億円
 - 「機能強化投資」に加えて「戦略的事業投資」の推進

また、企業体制面におきましては、コンプライアンスを徹底した事業活動を通じて企業の社会的責任を履行するCSR経営を推進していきます。同時に株主からの負託に応えるため、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実と、その実効性確保のための内部統制システムの適切な運用を図ってまいります。

当社グループとしましては、上記の事業戦略の下、コア事業と位置付けている鉄鋼、非鉄金属、食品及び石油・化成品事業については、事業環境の変化に的確に対応し、攻めの営業戦略を展開して事業の拡大に努めていきます。また、新規事業の育成や周辺分野の拡大にも注力し、将来の会社の経営基盤を担う新しい事業の確立にも努めてまいります。

連 結 貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3月31日)		前連結会計年度比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減金額	増減率
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	327,346	79.3	382,271	80.3	54,925	16.8
現金及び預金	16,979		10,245		6,734	39.7
受取手形及び売掛金	208,225		259,372		51,147	24.6
たな卸資産	76,053		88,220		12,167	16.0
繰延税金資産	1,355		1,096		259	19.1
その他の流動資産	25,467		24,247		1,220	4.8
貸倒引当金	736		911		175	23.8
固 定 資 産	85,673	20.7	93,906	19.7	8,233	9.6
有形固定資産	39,200	9.5	40,831	8.6	1,631	4.2
建物及び構築物	11,376		11,227		149	1.3
土地	24,450		24,453		3	0.0
その他の有形固定資産	3,373		5,150		1,777	52.7
無形固定資産	649	0.1	701	0.1	52	8.0
投資その他の資産	45,824	11.1	52,373	11.0	6,549	14.3
投資有価証券	33,805		38,167		4,362	12.9
長期貸付金	438		327		111	25.3
繰延税金資産	41		9		32	78.0
その他の投資	12,657		14,618		1,961	15.5
貸倒引当金	1,118		749		369	33.0
資 産 合 計	413,020	100.0	476,178	100.0	63,158	15.3

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	227,323	55.0	251,095	52.7	23,772	10.5
支払手形及び買掛金	140,078		160,429		20,351	14.5
短期借入金	51,045		43,141		7,904	15.5
コマーシャル・ペーパー	-		17,500		17,500	-
未払法人税等	3,708		4,050		342	9.2
賞与引当金	1,666		1,693		27	1.6
その他の流動負債	30,825		24,280		6,545	21.2
固定負債	98,742	23.9	126,828	26.7	28,086	28.4
社 債	10,000		10,000		-	-
長期借入金	74,900		101,950		27,050	36.1
繰延税金負債	6,979		8,179		1,200	17.2
再評価に係る繰延税金負債	2,798		2,798		-	-
その他の固定負債	4,064		3,901		163	4.0
負債合計	326,066	78.9	377,924	79.4	51,858	15.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	808	0.2	-	-	-	-
(純資産の部)						
株主資本	-	-	86,205	18.1	-	-
資本金	-	-	45,651	9.6	-	-
資本剰余金	-	-	3	0.0	-	-
利益剰余金	-	-	40,660	8.5	-	-
自己株式	-	-	109	0.0	-	-
評価・換算差額等	-	-	11,280	2.4	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	11,405	2.4	-	-
繰延ヘッジ損益	-	-	838	0.2	-	-
土地再評価差額金	-	-	16	0.0	-	-
為替換算調整勘定	-	-	947	0.2	-	-
少数株主持分	-	-	768	0.1	-	-
純資産合計	-	-	98,254	20.6	-	-
負債純資産合計	-	-	476,178	100.0	-	-

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
(資 本 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
資 本 金	45,651	11.1	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	2	0.0	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	31,288	7.6	-	-	-	-
土地再評価差額金	16	0.0	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	10,445	2.5	-	-	-	-
為替換算調整勘定	1,159	0.3	-	-	-	-
自 己 株 式	67	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	86,145	20.9	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	413,020	100.0	-	-	-	-

連 結 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 〔自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日〕		前連結会計年度比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	1,097,706	100.0	1,320,021	100.0	222,315	20.3
売 上 原 価	1,053,919	96.0	1,272,532	96.4	218,613	20.7
売 上 総 利 益	43,787	4.0	47,489	3.6	3,702	8.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,096	2.2	26,624	2.0	2,528	10.5
営 業 利 益	19,690	1.8	20,864	1.6	1,174	6.0
営 業 外 収 益	2,387	0.2	2,832	0.2	445	18.6
受取利息及び受取配当金	1,826		1,633		193	
そ の 他 の 収 益	561		1,199		638	
営 業 外 費 用	3,806	0.3	4,527	0.3	721	18.9
支 払 利 息	2,542		3,233		691	
そ の 他 の 費 用	1,263		1,294		31	
経 常 利 益	18,271	1.7	19,170	1.5	899	4.9
特 別 損 失	450	0.0	-	-	450	100.0
減 損 損 失	450		-		450	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	17,821	1.7	19,170	1.5	1,349	7.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,530	0.6	7,398	0.6	868	13.3
法 人 税 等 調 整 額	736	0.1	270	0.0	466	63.3
少 数 株 主 利 益	50	0.0	77	0.0	27	54.0
当 期 純 利 益	10,503	1.0	11,423	0.9	920	8.8

連結株主資本等変動計算書
(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(百万円未満切捨)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	百万円 45,651	百万円 2	百万円 31,288	百万円 67	百万円 76,874
連結会計年度中の 変動額					
剰余金の配当			2,114		2,114
取締役賞与金			150		150
従業員奨励及び福利 基金による減少高			1		1
当期純利益			11,423		11,423
自己株式の取得				43	43
自己株式の処分		0		1	1
連結子会社増加に 伴う増加高			214		214
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計	-	0	9,372	42	9,330
平成19年3月31日残高	45,651	3	40,660	109	86,205

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	百万円 10,445	百万円 -	百万円 16	百万円 1,159	百万円 9,270	百万円 808	百万円 86,954
連結会計年度中の 変動額							
剰余金の配当							2,114
取締役賞与金							150
従業員奨励及び福利 基金による減少高							1
当期純利益							11,423
自己株式の取得							43
自己株式の処分							1
連結子会社増加に 伴う増加高							214
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	959	838	-	211	2,009	40	1,969
連結会計年度中の 変動額合計	959	838	-	211	2,009	40	11,300
平成19年3月31日残高	11,405	838	16	947	11,280	768	98,254

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日〕	前連結会計年度比	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円	%
税金等調整前当期純利益	17,821	19,170	1,349	7.6
減価償却費	1,969	1,991	22	1.1
減損損失	450		450	100.0
貸倒引当金の減少額	297	189	108	36.4
受取利息及び受取配当金	1,826	1,633	193	10.6
支払利息	2,542	3,233	691	27.2
売上債権の増加額	3,185	50,718	47,533	
たな卸資産の増加額	11,778	11,408	370	3.1
仕入債務の増加額	21,239	20,211	1,028	4.8
その他	4,953	8,304	13,257	
小 計	31,888	27,649	59,537	
利息及び配当金の受取額	1,660	1,795	135	8.1
利息の支払額	2,477	3,236	759	30.6
法人税等の支払額	8,772	7,101	1,671	19.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,299	36,192	58,491	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	569	7	562	98.8
定期預金の払戻による収入	260	309	49	18.8
有形固定資産の取得による支出	7,899	2,593	5,306	67.2
有形固定資産の売却による収入	40	14	26	65.0
投資有価証券の取得による支出	5,278	5,488	210	4.0
投資有価証券の売却による収入	89	2,778	2,689	
短期貸付金の純減少額		194		
長期貸付金の実行による支出		20		
長期貸付金の回収による収入		138		
貸付けによる支出	724			
貸付金の回収による収入	1,554			
その他	1,551	1,282	269	17.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,079	5,955	8,124	57.7
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(又は純減少額())	26,846	18,359	45,205	
コマーシャル・ペーパーの純増加額		17,500	17,500	
長期借入れによる収入	29,470	27,100	2,370	8.0
長期借入金の返済による支出	17,050	26,450	9,400	55.1
社債の発行による収入	9,950		9,950	100.0
配当金の支払額	2,955	2,116	839	28.4
少数株主への配当金の支払額	49	25	24	49.0
その他	16	42	26	162.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,497	34,325	41,822	
現金及び現金同等物に係る換算差額	604	943	1,547	
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	1,327	8,765	10,092	
現金及び現金同等物の期首残高	17,658	18,985	1,327	7.5
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		8	8	
現金及び現金同等物の期末残高	18,985	10,228	8,757	46.1

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成18年6月30日提出）における記載から下記の変更を除き重要な変更がないため、開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ154百万円減少しております。

なお、当連結会計年度において算定した額を未払金として計上し、「その他の流動負債」に含めて表示しております。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、96,647百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

(前連結会計年度) (当連結会計年度)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 短期借入金の担保に供している資産

建物及び構築物	490 百万円	481 百万円
無形固定資産	64 百万円	65 百万円
計	555 百万円	546 百万円

対応債務 短期借入金	377 百万円	114 百万円
------------	---------	---------

(2) 取引保証金等として差入れている資産

現金及び預金	10 百万円	13 百万円
投資有価証券	4,548 百万円	2,818 百万円
計	4,558 百万円	2,831 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額	14,563 百万円	16,605 百万円
-------------------	------------	------------

3. 保証債務

連結会社以外の関係会社の銀行借入等に対して保証を行っております。	1,454 百万円	2,350 百万円
----------------------------------	-----------	-----------

4. 受取手形割引高	5,902 百万円	4,116 百万円
------------	-----------	-----------

5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に当社の事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める方法により算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,123 百万円	1,937 百万円
--	-----------	-----------

6. 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。

受取手形	- 百万円	2,680 百万円
支払手形	- 百万円	8,060 百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 211,663,200 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,057百万円	5.00円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	1,057百万円	5.00円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成19年6月28日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり決議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,479百万円	7.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

3. 「従業員奨励及び福利基金による減少高」は、中華人民共和国所在の連結子会社が当該国の法令に基づいて利益処分したものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	16,979 百万円	10,245 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	319	17
その他の流動資産に含まれる売戻し 条件付現先	2,325	-
現金及び現金同等物	18,985	10,228

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(百万円未満切捨)

	鉄鋼	非鉄	食品	石油・ 化成品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する 売上高	614,045	139,108	87,624	210,254	46,672	1,097,706		1,097,706
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							()	
計	614,045	139,108	87,624	210,254	46,672	1,097,706	()	1,097,706
営業費用	599,574	133,750	86,874	207,745	44,906	1,072,850	5,165	1,078,016
営業利益	14,470	5,358	749	2,509	1,766	24,855	(5,165)	19,690
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	217,013	39,470	37,440	36,041	13,092	343,058	69,961	413,020
減価償却費	1,334	74	32	19	420	1,881	87	1,969
減損損失	433	10				443	6	450
資本的支出	3,131	58	31	230	587	4,039	67	4,107

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(百万円未満切捨)

	鉄鋼	非鉄	食品	石油・ 化成品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する 売上高	689,187	242,952	91,953	237,342	58,585	1,320,021		1,320,021
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							()	
計	689,187	242,952	91,953	237,342	58,585	1,320,021	()	1,320,021
営業費用	674,851	235,708	91,362	235,110	56,543	1,293,577	5,579	1,299,157
営業利益	14,335	7,243	591	2,232	2,041	26,444	(5,579)	20,864
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	253,362	64,282	37,830	34,647	18,903	409,026	67,152	476,178
減価償却費	1,379	67	29	28	404	1,909	82	1,991
資本的支出	1,765	190	29	36	347	2,368	44	2,412

(注) 1. 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度5,165百万円、当連結会計年度5,579百万円であり、いずれも主として総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度69,961百万円、当連結会計年度67,152百万円であり、いずれもその主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

(百万円未満切捨)

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	164,594	22,760	187,354
連結売上高			1,097,706
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.0%	2.1%	17.1%

当連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(百万円未満切捨)

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	231,100	39,781	270,882
連結売上高			1,320,021
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.5%	3.0%	20.5%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) ア ジ ア……中国・韓国・シンガポール・タイ
 (2) その他の地域…アメリカ・ドイツ

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(百万円未満切捨)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) 百万円	当連結会計年度 (平成19年3月31日) 百万円
繰延税金資産		
連結子会社との合併に伴う 将来減算一時差異	23,944	23,911
減損損失否認額	2,403	2,418
土地買戻損失否認額	1,719	1,719
土地再評価差額金	1,666	1,666
賞与引当金	675	686
その他	3,721	3,385
繰延税金資産小計	34,130	33,787
評価性引当額	31,425	31,116
繰延税金資産合計	2,705	2,670
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,166	7,825
土地再評価差額金	2,798	2,798
前払年金費用	623	1,140
その他	497	778
繰延税金負債合計	11,086	12,541
繰延税金負債の純額	8,380	9,870

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	1,355	1,096
固定資産 - 繰延税金資産	41	9
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	6,979	8,179
再評価に係る 繰延税金負債	2,798	2,798

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨)

区 分	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3月31日)		
	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	6,031	23,324	17,292	11,184	30,341	19,156
小 計	6,031	23,324	17,292	11,184	30,341	19,156
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	46	36	9	258	215	43
小 計	46	36	9	258	215	43
合 計	6,077	23,360	17,282	11,443	30,556	19,113

(注) 決算期末日の時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。
 なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (百万円未満切捨)

区 分	前連結会計年度 〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成18年 3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成18年 4月 1日〕 〔至平成19年 3月31日〕		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式	89	37	1	2,778	-	-
計	89	37	1	2,778	-	-

3. 時価評価されていない有価証券 (百万円未満切捨)

区 分	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
	百万円	百万円
(1) 子会社株式及び 関連会社株式	1,278	1,402
計	1,278	1,402
(2) その他有価証券		
非上場株式	2,738	2,596
非上場外国株式	4,228	1,416
優先出資証券	2,000	2,000
投資事業有限責任 組合への出資	199	195
計	9,166	6,208

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は、厚生年金基金の代行部分について平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上認可を受け、平成17年5月25日付で国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円未満切捨)

	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)
	百万円	百万円
退職給付債務	18,532	19,065
年金資産	14,739	16,914
未積立退職給付債務(+)	3,792	2,150
未認識数理計算上の差異	4,192	3,996
未認識過去勤務債務	1,029	948
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	1,429	2,794
前払年金費用	1,532	2,802
退職給付引当金(-)	103	8

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円未満切捨)

	前連結会計年度 〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成18年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年 4月 1日〕 〔至平成19年 3月31日〕
	百万円	百万円
勤務費用(注)	522	633
利息費用	318	366
期待運用収益	299	439
数理計算上の差異の費用処理額	475	424
過去勤務債務の費用処理額	80	80
割増退職金	36	19
退職給付費用(+ + + + +)	1,135	1,085
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	39	-
計(+)	1,096	1,085

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成18年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年 4月 1日〕 〔至平成19年 3月31日〕
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
割引率	2.0%	
期待運用収益率	3.0%	同左
過去勤務債務の処理年数 (注)1	14年	
数理計算上の差異の処理年数(注)2	14年	

(注)1. 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

2. 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(1株当たり情報に関する注記)

	前連結会計年度 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成19年 3月31日〕
1株当たり純資産額	406円68銭	461円21銭
1株当たり当期純利益金額	48円96銭	54円03銭
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		
連結損益計算書上の当期純利益	10,503 百万円	11,423 百万円
普通株主に帰属しない金額	150	-
(うち利益処分による取締役賞与金)	(150)	(-)
普通株式に係る当期純利益	10,353	11,423
普通株式の期中平均株式数	211,479 千株	211,430 千株

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前 期 (平成18年3月31日)		当 期 (平成19年3月31日)		前期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	313,386	77.4	369,391	78.9	56,005	17.9
現金及び預金	11,002		3,664		7,338	66.7
受取手形	29,509		35,644		6,135	20.8
売掛金	178,258		221,648		43,390	24.3
商 品	61,148		67,828		6,680	10.9
未着商品	7,266		11,989		4,723	65.0
前渡金	17,497		17,654		157	0.9
前払費用	80		98		18	22.5
繰延税金資産	1,091		845		246	22.5
短期貸付金	4,954		5,417		463	9.3
その他の流動資産	3,330		5,534		2,204	66.2
貸倒引当金	752		936		184	24.5
固定資産	91,405	22.6	98,510	21.1	7,105	7.8
有形固定資産	33,749	8.4	33,551	7.2	198	0.6
建物	8,432		8,382		50	0.6
構築物	1,446		1,372		74	5.1
機械及び装置	418		377		41	9.8
車両及び運搬具	5		3		2	40.0
器具及び備品	130		139		9	6.9
土地	23,275		23,275		-	-
建設仮勘定	40		-		40	100.0
無形固定資産	461	0.1	526	0.1	65	14.1
ソフトウェア等	461		526		65	14.1
投資その他の資産	57,194	14.1	64,432	13.8	7,238	12.7
投資有価証券	32,523		36,761		4,238	13.0
関係会社株式	14,569		14,791		222	1.5
出 資 金	2,128		2,587		459	21.6
関係会社出資金	1,391		2,510		1,119	80.4
長期貸付金	559		521		38	6.8
従業員長期貸付金	379		305		74	19.5
破産債権・更生債権等	950		557		393	41.4
長期差入保証金	3,326		3,314		12	0.4
その他の投資	2,482		3,830		1,348	54.3
貸倒引当金	1,117		747		370	33.1
資 産 合 計	404,791	100.0	467,901	100.0	63,110	15.6

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前 期 (平成18年3月31日)		当 期 (平成19年3月31日)		前期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	221,103	54.6	246,097	52.6	24,994	11.3
支払手形	34,005		31,948		2,057	6.0
買掛金	107,532		128,392		20,860	19.4
短期借入金	41,244		36,145		5,099	12.4
コマーシャル・ペーパー	-		17,500		17,500	-
未払金	243		321		78	32.1
未払費用	945		1,089		144	15.2
未払法人税等	3,661		3,969		308	8.4
前受金	15,951		16,114		163	1.0
預り金	14,618		7,606		7,012	48.0
賞与引当金	1,500		1,519		19	1.3
その他の流動負債	1,400		1,490		90	6.4
固定負債	98,512	24.4	126,692	27.1	28,180	28.6
社債	10,000		10,000		-	-
長期借入金	74,725		101,825		27,100	36.3
繰延税金負債	7,027		8,199		1,172	16.7
再評価に係る繰延税金負債	2,798		2,798		-	-
その他の固定負債	3,961		3,869		92	2.3
負債合計	319,616	79.0	372,789	79.7	53,173	16.6
(純資産の部)						
株主資本	-	-	82,885	17.7	-	-
資本金	-	-	45,651	9.7	-	-
資本剰余金	-	-	3	0.0	-	-
その他資本剰余金	-	-	3		-	
利益剰余金	-	-	37,340	8.0	-	-
利益準備金	-	-	884		-	
その他利益剰余金	-	-	36,455		-	
繰越利益剰余金	-	-	36,455		-	
自己株式	-	-	109	0.0	-	-
評価・換算差額等	-	-	12,227	2.6	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	11,405	2.4	-	-
繰延ヘッジ損益	-	-	838	0.2	-	-
土地再評価差額金	-	-	16	0.0	-	-
純資産合計	-	-	95,112	20.3	-	-
負債純資産合計	-	-	467,901	100.0	-	-

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前 期 (平成18年3月31日)		当 期 (平成19年3月31日)		前期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
(資 本 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
資 本 金	45,651	11.2	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	2	0.0	-	-	-	-
その他資本剰余金	2		-	-	-	-
利 益 剰 余 金	29,159	7.2	-	-	-	-
利 益 準 備 金	657		-	-	-	-
当 期 未 処 分 利 益	28,501		-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	16	0.0	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,445	2.6	-	-	-	-
自 己 株 式	67	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	85,175	21.0	-	-	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計	404,791	100.0	-	-	-	-

損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	前 期 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕		当 期 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕		前 期 比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	1,074,630	100.0	1,287,196	100.0	212,566	19.8
売 上 原 価	1,035,227	96.3	1,245,204	96.7	209,977	20.3
売 上 総 利 益	39,402	3.7	41,992	3.3	2,590	6.6
販売費及び一般管理費	20,645	1.9	22,882	1.8	2,237	10.8
営 業 利 益	18,757	1.8	19,110	1.5	353	1.9
営業外収益	2,269	0.2	2,511	0.2	242	10.7
受取利息及び受取配当金	1,770		1,607		163	
その他の収益	499		904		405	
営業外費用	3,462	0.4	4,072	0.3	610	17.6
支払利息	2,297		2,940		643	
その他の費用	1,164		1,131		33	
経 常 利 益	17,564	1.6	17,550	1.4	14	0.1
特 別 損 失	450	0.0	-	-	450	100.0
減 損 損 失	450		-		450	
税引前当期純利益	17,114	1.6	17,550	1.4	436	2.5
法人税、住民税及び事業税	6,213	0.6	6,921	0.6	708	11.4
法人税等調整額	894	0.1	183	0.0	711	79.5
当 期 純 利 益	10,006	0.9	10,445	0.8	439	4.4
前 期 繰 越 利 益	19,654		-		-	
中間配当額	1,057		-		-	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	105		-		-	
土地再評価差額金取崩額	3		-		-	
当 期 未 処 分 利 益	28,501		-		-	

株主資本等変動計算書
(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(百万円未満切捨)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	45,651	2	2	657	28,501	29,159	67	74,746
当期中の変動額								
剰余金の配当				211	2,325	2,114		2,114
取締役賞与金				15	165	150		150
当期純利益					10,445	10,445		10,445
自己株式の取得							43	43
自己株式の処分		0	0				1	1
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)								
当期中の変動額合計	-	0	0	226	7,954	8,180	42	8,139
平成19年3月31日残高	45,651	3	3	884	36,455	37,340	109	82,885

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	10,445	-	16	10,428	85,175
当期中の変動額					
剰余金の配当					2,114
取締役賞与金					150
当期純利益					10,445
自己株式の取得					43
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	959	838	-	1,798	1,798
当期中の変動額合計	959	838	-	1,798	9,937
平成19年3月31日残高	11,405	838	16	12,227	95,112

売上高付表

1. 商品別売上高

(百万円未満切捨)

期 別 区 分		前 期		当 期		前 期 比	
		〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比	増減金額	増減率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
鉄 鋼	条 鋼	240,053	22.3	262,278	20.4	22,225	9.3
	鋼 板	231,974	21.6	248,301	19.3	16,327	7.0
	特 殊 鋼 他	126,623	11.8	157,470	12.2	30,847	24.4
	小 計	598,650	55.7	668,050	51.9	69,400	11.6
非 鉄 金 属		138,166	12.8	239,323	18.6	101,157	73.2
食 品		86,997	8.1	90,631	7.0	3,634	4.2
石 油 ・ 化 成 品		210,243	19.6	237,328	18.4	27,085	12.9
木 材		28,061	2.6	37,948	3.0	9,887	35.2
機 械 他		12,511	1.2	13,914	1.1	1,403	11.2
合 計		1,074,630	100.0	1,287,196	100.0	212,566	19.8

2. 業態別売上高

(百万円未満切捨)

期 別 区 分		前 期		当 期		前 期 比	
		〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比	増減金額	増減率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内 取 引		749,455	69.7	833,845	64.8	84,390	11.3
貿 易 取 引		325,175	30.3	453,351	35.2	128,176	39.4
	輸 出	169,996	15.8	244,628	19.0	74,632	43.9
	輸 入	155,178	14.5	208,722	16.2	53,544	34.5
合 計		1,074,630	100.0	1,287,196	100.0	212,566	19.8